PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

ピクテ資源国ソブリン・ファンド（毎月分配型）

追加型投信/海外/債券 ［設定日：2008年6月30日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に資源国のソブリン債券等に分散投資します
2 原則として米ドル、ユーロ、円には投資しません
3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−資源国ソブリン・ファンド（当資料において「PGSF−資源国ソブリン・ファンド」という場合があります）○ピクテ−ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額（分配金再投資後）は上昇しました。債券は、資源国のソブリン債券価格が上昇したことや、利息収入などが基準価額にプラスに寄与しました。為替は、コロンビアペソやノルウェークローネなどの通貨が円に対して上昇した一方で、ブラジルレアルやメキシコペソなどの通貨が下落したことから、基準価額に対して僅かにマイナスに作用しました。

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

●先進国なら「安心」の時代は終わりました。資源国は、GDPに対する公的債務比率が先進国に比べて相対的に低い水準にあり、**財政の健全性からも**注目されています。
●近年、人口増加や新興国の経済成長などにより、**世界中で資源の需要が高まっており、**こうした傾向は今後も続くことが予想されます。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年09月末	26年10月末	前月末比
基準価額	2,364円	2,373円	+9円
純資産総額	83億円	83億円	-0億円

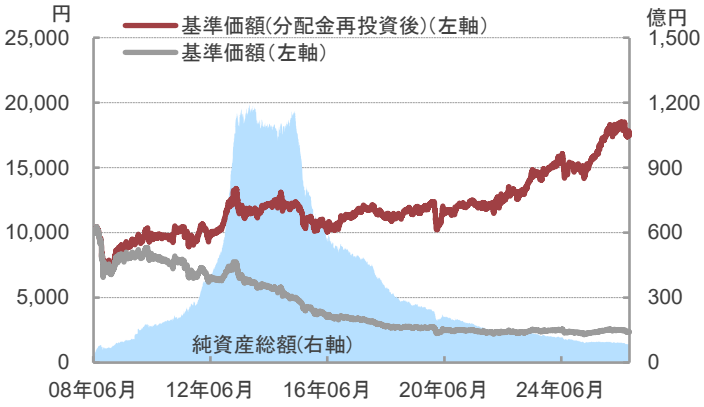
ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.01%	-3.58%	-2.93%	4.10%	24.82%	75.76%

[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
基準価額	2,515円	2,364円	2,373円	2,373円
変動額	+8円	-151円	+9円	-7,627円
うち　債券	+5円	-19円	+27円	+5,176円
為替	+20円	-115円	-1円	-2,457円
分配金	-15円	-15円	-15円	-9,420円
その他	-3円	-2円	-2円	-926円

設定来の推移



分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	26年08月17日	26年09月15日	26年10月15日	設定来累計
分配金実績	15円	15円	15円	9,420円
基準価額	2,505円	2,380円	2,393円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

PGSF−資源国ソブリン・ファンド	99.0%
ショートタームMMF JPY	0.5%
コール・ローン等、その他	0.5%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

各項目の注意点 ［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。 ［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は債券に含まれます。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

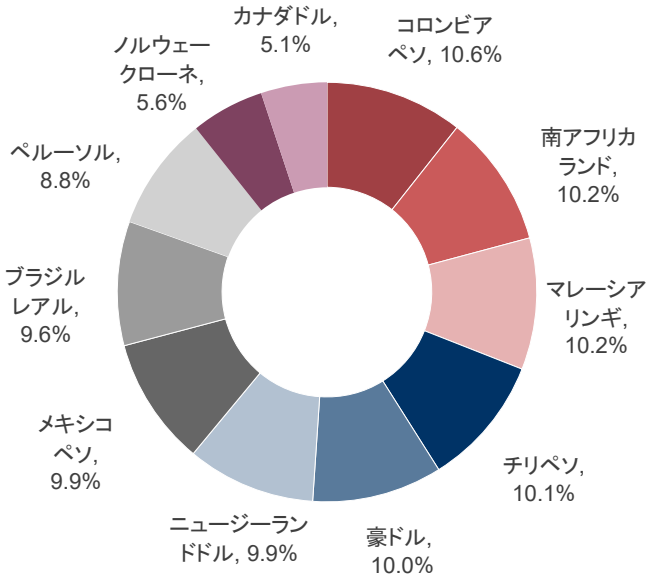
月次レポート　2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

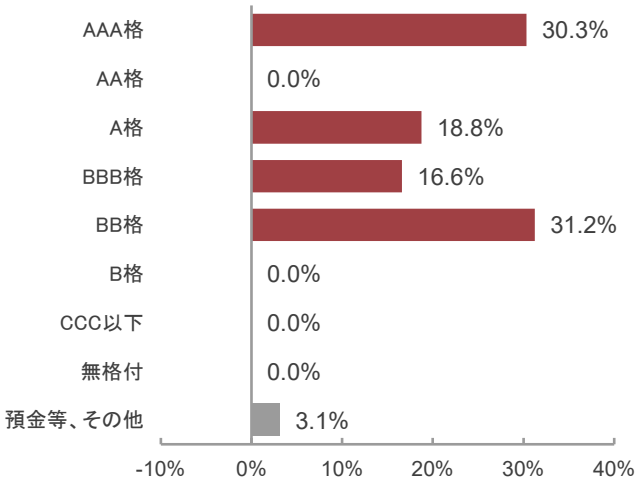
ファンドの特性

組入銘柄の平均格付	A-
組入銘柄数	100銘柄
債券組入比率	96.9%
直接利回り（直利）	6.2%
最終利回り（終利）	7.3%
修正デュレーション	5.2年

通貨別構成比　　組入通貨数　11通貨



信用格付別構成比



組入上位10銘柄

	組入銘柄	利率	償還日	信用格付	構成比
1	チリ国債	4.700%	2030.09.01	A+	3.9%
2	ペルー国債	6.900%	2037.08.12	BBB	3.8%
3	コロンビア国債	7.000%	2032.06.30	BB	3.3%
4	チリ国債	5.000%	2035.03.01	A+	2.9%
5	ブラジル国債	10.000%	2029.01.01	BB	2.7%
6	メキシコ国債	7.750%	2031.05.29	BBB+	2.6%
7	コロンビア国債	7.000%	2031.03.26	BB	2.6%
8	メキシコ国債	7.750%	2034.11.23	BBB+	2.5%
9	ブラジル国債	10.000%	2031.01.01	BB	2.3%
10	ペルー国債	7.600%	2039.08.12	BBB	2.3%

※ SPNはスーパーナショナル（国際機関債）の略です。スーパーナショナルは主に複数の先進国が協調して設立した世界銀行やアジア開発銀行などの金融機関が発行する、信用力の高い債券です。
※ インフレ連動債とは元本や利息がインフレ率に応じて調整される債券です。
※ CLNはクレジットリンク・ノートの略です。クレジットリンク・ノートは、該当する債券の信用リスクを別の債券に置き換えた債券です。すなわち、該当する国の国債に投資したのとほぼ同じ投資効果を得ることができます。投資の難しい国や、外国人投資家に対する税率の高い国などの債券に投資する場合は、その国の国債にパフォーマンスが連動するクレジットリンク・ノートを組入れることがあります。
※ 利率0.000%表示の銘柄は、ゼロクーポン債です。

各項目の注意点　[通貨別構成比]投資通貨の合計を100%として計算しています。 [直接利回り]投資元本に対する利息の比率を指します。 [最終利回り]債券を償還日まで保有した場合の利回りを指します。 [修正デュレーション]債券価格の弾力性を示す指標で、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

◆ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンドの状況です。
◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆信用格付は、S&Pグローバル・レーティングの格付を表示しています。ただしS&Pグローバル・レーティングの格付を取得していない場合にはムーディーズ・レーティングスの格付を表示しています。平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。
◆信用格付は、ソブリン債券や準ソブリン債券は発行体の自国通貨建長期債格付を表示しています。スーパーナショナル（国際機関債）はその証券が取得している格付を表示しています。クレジットリンク・ノートは対象国の自国通貨建長期債格付を表示しています。
◆クレジットリンク・ノートへの投資にあたっては、投資成果が連動する債券の信用格付等も参考にしています。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

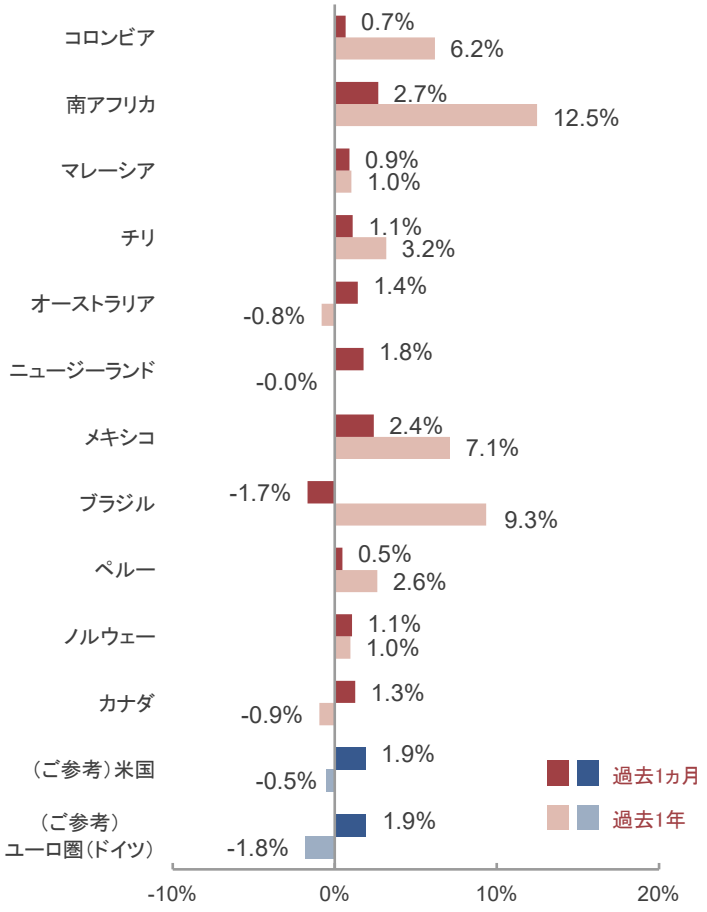
月次レポート　2026年10月30日現在

Market – 市場の状況

通貨の騰落率（対円）

通貨	過去1ヵ月	過去1年
コロンビアペソ	5.41%	24.34%
南アフリカランド	-1.15%	6.28%
マレーシアリンギ	1.05%	6.10%
チリペソ	-1.66%	-2.78%
豪ドル	0.65%	9.50%
ニュージーランドドル	-0.07%	0.20%
メキシコペソ	-4.17%	0.32%
ブラジルレアル	-3.13%	2.29%
ペルーソル	-0.40%	-0.03%
ノルウェークローネ	4.09%	11.29%
カナダドル	1.70%	2.32%
（ご参考）米ドル	0.12%	2.23%
（ご参考）ユーロ	-1.17%	-1.15%

債券（現地通貨ベース）の騰落率



10月の市場概況

資源国のソブリン債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

先進国ソブリン債券市場は、米国の雇用統計が労働市場の減速を示唆した一方で、中東情勢を背景とする原油価格の上昇に伴うインフレへの影響やフランスの財政に対する懸念などから月初は方向感に欠く展開となりました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びを示したことを受けて下落（利回りは上昇）する場面がありましたが、人工知能（AI）分野における競争激化や巨額の資金調達をめぐる懸念から株式市場が軟調に推移し、安全資産として米国国債に資金が流入したことなどから中旬以降は上昇（利回りは低下）基調となりました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれ、今後の金融政策判断については情報の蓄積を重視する姿勢が示されたことなどから底堅く推移しました。先進国ソブリン債券市場は月を通しても前月末より上昇（利回りは低下）しました。

新興国ソブリン債券市場は、米国金利の低下などに伴い、上旬より上昇基調となりました。下旬には、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が上昇したことや、インドネシアの株式市場における取引の透明性に対する懸念が強まったこと、ブラジルの大統領選挙で現職候補が勝利し、歳出拡大による財政悪化への懸念が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。新興国ソブリン債券市場は、月を通せば利回りは上昇したものの、利金収入の寄与などから前月末より上昇しました。

資源国通貨は、円に対してまちまちな動きとなりました。原油価格の上昇などを背景としてコロンビアペソやノルウェークローネなどが円に対して上昇しました。一方で、中央銀行による利下げ観測などを背景としてメキシコペソが円に対して下落したほか、ブラジルレアルも、大統領選挙の結果を受けて財政運営をめぐる不透明感が強まったことなどから下落しました。

今後のポイント

資源国のソブリン債券市場は、高い利回り水準などが魅力的であると考えます。

米国では、中間選挙で民主党が上下両院で過半数を獲得したことに伴い、トランプ政権と議会との対立による政策運営の不確実性が高まる可能性があります。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）を12月に控えて米国の雇用環境や物価関連指標などへの注目が高まると予想される中、中東情勢の進捗に関する観測やそれに伴う原油価格の変動などがインフレ見通しの変化を通じて国債利回りの変動要因になると考えられます。

欧州では、エネルギー価格の上昇がインフレの上振れ要因となる一方、景気の下押し要因にもなっています。こうした中、欧州の国債市場では、景気減速懸念や金融市場の変動に伴うリスク回避姿勢が国債価格を下支えする一方、エネルギー価格上昇によるインフレ上振れ懸念を受けた欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測などが価格の上値を抑え、方向感の定まりにくい展開を予想します。

このような環境下、資源国のソブリン債券市場についても、短期的にはインフレ動向や商品市況の動き、地政学リスクなどに影響を受け、価格変動が大きくなる可能性があると考えます。一方、中長期的には、新興国における人口増加や経済成長を背景とした資源需要の高まりの恩恵を受け、堅調に推移するものと考えます。当ファンドでは厳選した資源国に分散投資することにより、価格変動を抑えながら、相対的に高い利回り水準から得られるインカム収入を中心に収益を獲得していく方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

各項目の注意点　[通貨の騰落率]通貨の騰落率は、各通貨の対円為替レートの騰落率のみを表示したもので、債券要因は含まれていません。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値です。投資対象ファンドの基準価額算出に使用された為替レートとは異なります。 [債券（現地通貨ベース）の騰落率]国別指数の騰落率は、各国市場の指数の騰落率のみを表示したもので、為替要因は含まれていません。先進国の指数：FTSE国別指数（現地通貨ベース）、新興国の指数：JPモルガンGBIエマージング国別指数（現地通貨ベース）

◆通貨の騰落率および債券（現地通貨ベース）の騰落率は、ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンドの投資通貨と投資債券市場の指数です。米ドル、ユーロ、米国、ユーロ圏（ドイツ）は参考情報として掲載したもので、PGSF-資源国ソブリン・ファンドの投資対象ではありません。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
○投資損益の内訳(C)は、債券要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。

●設定来の基準価額変動における債券要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のマイナス要因**となっています。

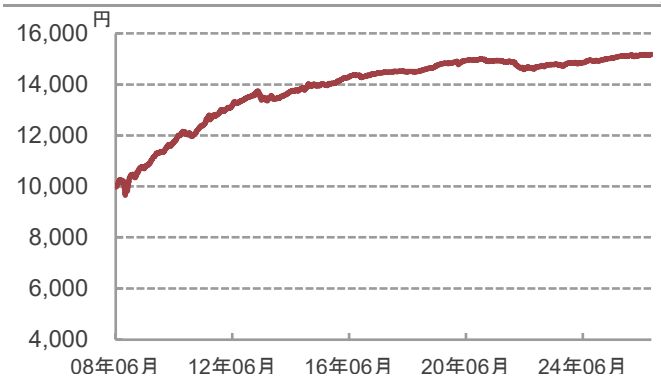
期間	基準価額	変動額(A)	分配金(B)	投資損益(A)+(B)	内訳(C)			為替レート	
					債券	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2008年6月末(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	106.42円	168.07円
2008年6月末～2015年12月末	4,069円	-5,931円	+6,510円	+579円	+4,059円	-2,896円	-583円	120.61円	131.77円
2016年12月末	3,525円	-544円	+600円	+56円	+247円	-149円	-42円	116.49円	122.70円
2017年12月末	3,164円	-361円	+600円	+239円	+196円	+82円	-38円	113.00円	134.94円
2018年12月末	2,666円	-498円	+300円	-198円	+66円	-231円	-33円	111.00円	127.00円
2019年12月末	2,747円	+81円	+180円	+261円	+276円	+17円	-32円	109.56円	122.54円
2020年12月末	2,541円	-206円	+180円	-26円	+164円	-160円	-30円	103.50円	126.95円
2021年12月末	2,359円	-182円	+180円	-2円	-95円	+122円	-29円	115.02円	130.51円
2022年12月末	2,293円	-66円	+180円	+114円	-217円	+359円	-28円	132.70円	141.47円
2023年12月末	2,452円	+159円	+180円	+339円	+161円	+206円	-29円	141.83円	157.12円
2024年12月末	2,344円	-108円	+180円	+72円	+69円	+33円	-29円	158.18円	164.92円
2025年12月末	2,481円	+137円	+180円	+317円	+195円	+150円	-28円	156.56円	184.33円
2026年10月末	2,373円	-108円	+150円	+42円	+57円	+10円	-25円	157.54円	176.26円
設定来	2,373円	-7,627円	+9,420円	+1,793円	+5,176円	-2,457円	-926円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。
※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値

[ご参考]ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)

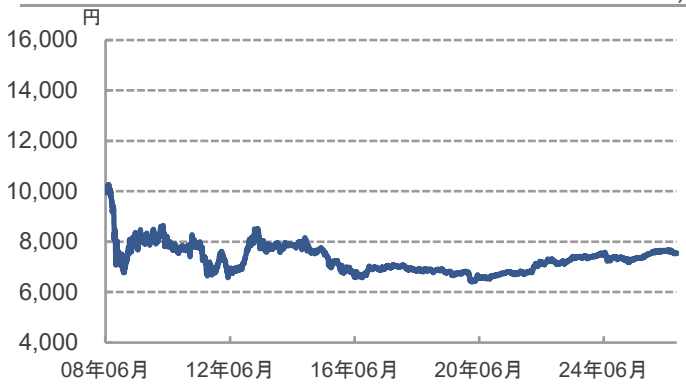
基準価額の債券要因推移(設定来)

(期間 : 2008年6月30日 (設定日) ～2026年10月30日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間 : 2008年6月30日 (設定日) ～2026年10月30日)



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は債券に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの債券、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に債券・為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ここまでの当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○信用格付、FTSE国別指数、JPモルガンGBIエマージング国別指数、資源価格:ブルームバーグ ○為替レート: 一般社団法人資産運用業協会

PICTET 1805

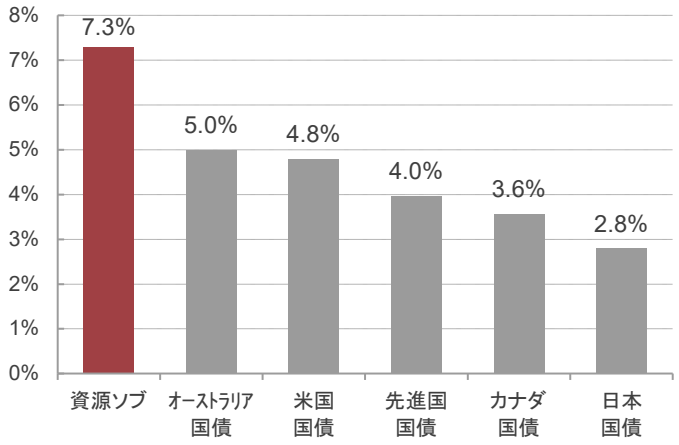
月次レポート　2026年10月30日現在

Feature – 資源ソブのポイント

資源ソブの利回り水準は、米国やオーストラリア、カナダなどの先進国の国債より高い水準にあります。一方、世界の資源国に分散投資することで、新興国に投資しながらも相対的に価格変動を抑えることが期待できます。

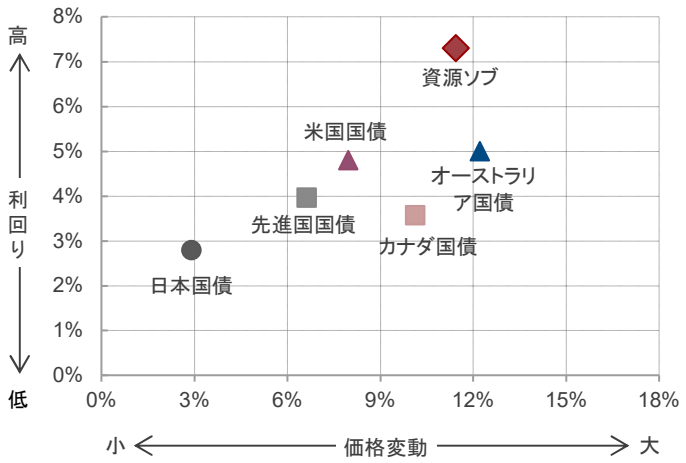
資源ソブと各先進国国債指数の利回り

（2026年10月末現在）



資源ソブと各先進国国債の利回りおよび価格変動(年率)

（円換算、月次、期間：2008年6月末～2026年10月末）



※ 資源ソブ：ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンド　※ 先進国国債、オーストラリア国債、米国国債、カナダ国債、日本国債：FTSE各国・地域国債指数
※ 利回りは最終利回り、税引前、再投資（税金、コスト含まず）です。また、国債利回りは指数に基づくため、償還年限は一定ではありません。

主な資源価格と資源国通貨(対円)の値と騰落率

		値			騰落率	
		設定日 2008年6月30日	1年前 2025年10月末	直近 2026年10月末	設定来	過去1年
資源価格	原油	140.00	60.98	104.12	-26%	71%
	天然ガス	13.35	4.12	2.90	-78%	-30%
	銅	8,510	10,888	14,155	66%	30%
為替（対円）	コロンビアペソ	0.0560	0.0399	0.0496	-11%	24%
	南アフリカランド	13.43	8.92	9.48	-29%	6%
	マレーシアリンギ	32.59	36.69	38.93	19%	6%
	チリペソ	0.20	0.16	0.16	-22%	-3%
	豪ドル	102.38	101.07	110.67	8%	9%
	ニュージーランドドル	81.24	88.47	88.65	9%	0%
	メキシコペソ	10.34	8.32	8.34	-19%	0%
	ブラジルレアル	66.71	28.60	29.25	-56%	2%
	ペルーソル	35.95	45.50	45.49	27%	0%
	ノルウェークローネ	21.02	15.32	17.05	-19%	11%
	カナダドル	105.21	110.19	112.75	7%	2%
	(ご参考)米ドル	106.42	154.10	157.54	48%	2%
ファンド（注1）		--	--	--	76%	4%

注1：ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。

※ 原油：原油先物価格(WTI)(1バレルあたり)、天然ガス：天然ガス先物価格(ヘンリー・ハブ)(1MMBtuあたり)、銅：LME銅先物価格(1MTあたり)、すべて米ドルベース

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン株式会社作成

データは過去の実績であり将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。 ●金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象とする資源国には新興国が含まれています。その新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に資源国のソブリン債券等に分散投資します

●原則として米ドル、ユーロ、円には投資しません

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−資源国ソブリン・ファンド　クラス P 分配型受益証券(当資料において「PGSF−資源国ソブリン・ファンド」という場合があります)

○ピクテ−ショートターム・マネー・マーケット JPY　クラス I 投資証券(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

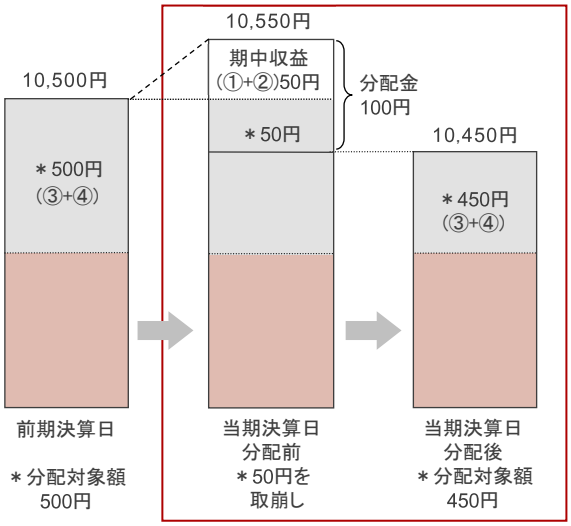
投資信託で分配金が支払われるイメージ



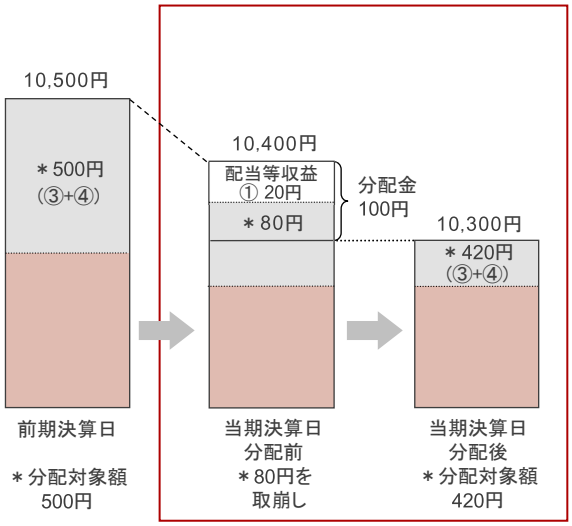
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



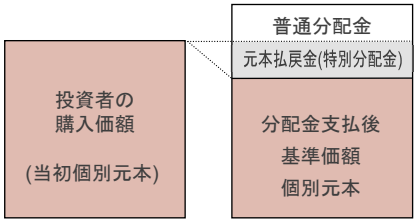
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

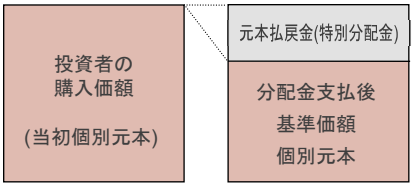
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口(当初元本１口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008 年 6 月 30 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月 15 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 12 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3%**(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額が控除されます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.155%**(税抜 1.05%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]** 委託会社：年率 0.35%／販売会社：年率 0.65%／受託会社：年率 0.05%
投資対象とする投資信託証券	PGSF-資源国ソブリン・ファンド：純資産総額の年率 0.6% ショートターム MMF JPY：純資産総額の年率 0.3%(上限) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
実質的な負担	最大年率 **1.755%**(税抜 1.65%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315%**

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
第四北越証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社　(注4)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社　(注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行　(注7)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社百十四銀行　(注8)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行　(注9)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　ぐんぎん証券株式会社では、新規販売は行っておらず換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。
(注3)　第四北越証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注4)　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5)　東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注6)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7)　株式会社佐賀銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注8)　株式会社百十四銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注9)　株式会社宮崎銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

PICTET 1805

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。